

# パラダイム転換を促す ビッグプロジェクト

小松電機産業社長 小松昭夫

1944年島根県生まれ  
県立松江工業高校  
卒業後、佐藤造機で農  
業機械の設計に従事  
73年小松産業を設立  
中小企業研究センター  
賞・ニュービジネス大  
賞などを受賞

## 日本の閉塞の日本

「近い将来、アジアの片隅に日本という国があった、という時代がくる」。ある国際的に有名な政治家の言葉である。私も長い間、同じような危惧を抱いてきた。

私たちが直面している状況は、まさしく日本民族存亡の危機といつても過言ではない。一過性の不景気などという認識で彌縫策を弄し、根本的な構造改革を怠れば、依頼心の強い無気力人間と我欲の塊のような人間ばかりが棲む「鬼が島」と化する危険性がある。

経済のみならず、政治、社会、教育などさまざまな局面でいま、一気に噴き出している諸問題の解決策は、従来の思考や認識の枠組みの延長線上にはもはや存在しない。

私は、現在の閉塞状況は、パラダイム転換のためのビッグプロジェクトによってしか打破できないと考える。

中国の諺に、「繁栄の極みに衰退の芽は生じ、衰退の極みに繁栄の芽は生じる」という言葉があるが、私は現在の危機は、将来の繁栄の礎を築くための、またとないチャンスとして生かせると考えている。

いまこそ、たんなる景気対策の次元にとどまらない、人間復活を目的とした、歴史の評価に耐える行動を起こすときにきている。

## 好景気の定義

「景気がいい」というのは、どういう状況を指すのだろうか。物がよく売れ、企業が儲かり、

回り回って庶民の懐や国庫を潤す。これが、表面的な解釈である。だが、私は「個人が楽しく愉快に生きている状況」と定義している。

果てしない人間の欲望を活用し、理想社会ができあがる方向に導く。各個人が、その目的達成のため、自分の役割を自覚、それを強制されずに果たして、楽しく愉快に活動している。そういう状況を「景気がいい」というのである。

つぎに、「企業とは何か」。

企業の「企」という字は「人」を「止める」と書く。止まる人とは、顧客のことである。企業は顧客、すなわち消費者なしには存在できない。

ところが、人は本来立ち止まることを嫌う。そういう人間を立ち止めておくためには、立ち止まる

ほどの価値のある何かをたえず創り出さなければならない。そういう創造行為が企業活動である。

だから、人間の欲望に歯止めがないように、企業活動も企てに次ぐ企てで進んできた。そのこと自体は非難されるべきことではないが、それにより社会や人間性に歪みが生じるようになってきた。

そういう問題を是正するのが事業家の役割である。私は事業家とは、経済活動を通じて社会変革をめざす者と定義している。

いくら崇高な目的を掲げても、事ははじまらない。その目的を具現化するための目標のイメージを絵や数字に置き換える。そして、それに賛同する人たちが集まり、役割分担、計画を立て、組織をつくり、人々の欲望がより高次元に



と、人間の心の進化を促す施策。これが、いま求められる「パラダイム転換」である。

## 地球ユートピア実験構想

「楽しく愉快に生きられる人づくりのための事おこし」のための具体的事業の場を創出するべく、私は、1期工事5000億円、総事業費2兆円規模の『地球ユートピア実験構想』に向かって、一步を踏み出そうとしている。

すでに、その構想に基づき、4つの具体的なプロジェクトの計画を、出雲において発進させている。そのひとつが『ヒューマン・テームビレッジ（理想郷）プロジェクト』で、次のような内容である。島根県が干陸を予定している中

海・本庄工区を海洋牧場として生かし、環境、食糧、エネルギーなど、人類が直面する危機をいかにして乗り切るかを模索する実験場とする。

バイオテクノロジーと光ファイバーで導いた太陽光により、湖底に堆積しているヘドロに藻類を繁殖させ、「爆発的な生命連鎖」の起きる汽水湖として蘇らせる。

さらに、周辺に有機農業田園都市を建設。ここでは、太陽・風力・潮汐などのクリーンエネルギーを用い、少ない水源で農業と文化的な生活を送るための技術開発を進める。

すなわち、「ゼロ・エミッション」21世紀の新しい文化の創造をはかり、広報・企画・設計・建設とい

うプロセスを通じて、心の進化を促し、21世紀の世界を担う人づくりをめざすものである。

志を同じくする個人、良識ある企業・団体が自発的な意思によって寄付、投資を行ない、このビッグプロジェクトを推進。

つまり、従来の公共事業のような手法はとらず、新しい官民の役割を定め、計画を進める。

財政破綻の時代に、公共事業には依存できない。国債の発行は、どういitくろってみても、子孫に借金を残すことには変わりはない。

高齢・少子化が大きな社会問題になっているとき、世代間の分離・断絶はますます深まり、最後には世代間闘争にいきつく。

このプロジェクトは、世代・地

域間の「富の移転」を促し、国内外に山積する諸問題を解決する糸口になると確信する。

戦後、復興期から高度成長時代を経て今日に至るまで、必死に働いた日本人の富が、1200兆円の個人金融資産として蓄積され、そのうち高額資産者約50万人で全金額の7割を占めるともいわれている。

金融ビッグバンにより、世界のために、この資産を国外へ流動させる必要があるが、一部は「楽しく愉快に生きられる地球社会実現」のために海洋国家・技術立国、日本の役割を果たすべく、こうした実験プロジェクトを各地で立ち上げ、投資することが、必要と確信する。